

# 研究通信

No. 167

1992年1月20日 刊  
村落社会研究会局学  
事 務 院 大 学  
関 西 学 院 大 学  
鳥 越 皓 之  
西宮市上ヶ原1番町1-155  
Tel. 0798-53-6111  
(内線5314)

## 第三九回大会印象記

—多様な論点・多様な視角—

松田(熊谷)苑子

今回の大会では例年にもまして充実した報告をしかも多数きくことができた。まさにもりだくさんの大会であった。

自由報告は七本。堀口貞幸氏の「信州伊那の御館被官制について」では伊那の村の歴史的固有性について論じられた。中澤進之右氏の「農山村親子の郷里への帰属意識に関する実証的研究」では過疎化のもとでの帰属意識の世代的変化がとりあげられ、小内純子氏は「戦後農政の展開と北海道稲作中核地帯における農民層の主體的対応の変化」で農民の生活論理の独自性を段階をおって分析し北海道稲作を担う農民の志向を提示し、また、鷹田和喜三氏は「移住漁民の講集団の形成と母漁村の文化的背景の比較考察—釧路市の日枝講と善友講の事例—」で、分村型移住漁村の講集団と母漁村の講集

団の対応が一律ではないとし、類型化の必要を指摘された。以上の三報告では農・漁村の生産と生活の変化のプロセスが論じられた。続く、小林公能氏の「地域農業振興度格差の分析」は、統計的解析により集落規模と農業振興が相関するという仮説を提示し、徳野貞雄氏の「混住化社会の分析枠組」では、混住化を村落社会構造の変容・都市化という社会過程と規定しその理論化が試みられた。これら地域社会構造の分析の試みは今後一層の展開がのぞまれるといえよう。木下英司氏の「旧中国農村・家族再考—青浦県徐涇郷旧康家橋の事例—」は氏の調査地であるこの村の解放前の状況をききとりにより再現しており、日本農村を相対化して考えていくうえでも重要な視点の示唆があった。

特別自由報告。韓国ソウル大学の王仁權氏による「韓国農家主婦の地位変化要因」も、農家婦人の家族内及び地域社会における地位が徐々に上昇してきている側面を紹介され、日本の現状との比較分析をすれば、農村社会の変容と婦人の地位の変化にかんしての知見

を深めることができると思われる。これらの自由報告で提示された問題の多様性は、農村社会研究の拡がりが見ることができよう。そこで、今後の理論的・実証的展開が大いに期待される。

本年度の共通課題「日本農業・農村研究の課題を求めて―家族経営危機の国際比較―環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営危機―」にかんしては五本の課題報告がなされた。すでに通信一六五号に宿題委員会による問題提起が掲載されていたが、補足として北原宿題委員長から「家族経営」、「小農経営」を問題にする際、対象とする地域・何を論点とするかで把握の枠組に相異がみられることに留意すべきである。これまでの諸研究の紹介をかねて指摘がなされた。しかし今回は通信にもあるように「多角的な問題提起的な報告」が求められていたわけで、報告者それぞれの概念設定で語られた。討論のさいこに発表したことであるが、家族経営の国際比較は大きく三つの文脈にくくれるのではないかと私は考えている。第一の文脈は家族農業経営と外部の資本主義経済とのかわり。第二の文脈は行政・政策が家族経営をどのように位置づけているか。第三には文化的社会的側面、すなわち家族にかんする社会規範、家族類型などがあげられよう。

磯辺俊彦氏は「家族制農業の存在構造―現代の危機を考える―」で、ステレオタイプ化した家の論理と水田稲作を短絡させた特殊日本論による説明ではなく、「家族原理↓労働原理↓土地利用原理↓土地所有原理」を歴史と風土のなかでとらえるべきだと説かれ、こんにち問われているのは「市場原理」と「持続的農業」を統合し得る自立的な農業・農法変革の担い手とその家族経営であるとされた。第一の文脈を基底におき他の二つの文脈にも関わる問題提起であった。

続いての高山隆三氏の「西ドイツにおける環境保護的農業政策の展開」は第二の文脈と第一の文脈の接点が述べられた。EC共通の農業政策として環境保護がうたがわれているが、理念に基いていると同時に穀物、ミルクなどの過剰生産対策の一環という一面もあり、環境保護即家族経営の保護というわけではない。実態は競争のなかで市場原理が強く働き中小農家の経営は苦しくなっていると事例をあげて論じられた。

二日めに入って、河村能夫氏の「アメリカ合衆国の農業発展と社会経済的評価のあり方」は、アメリカ農業の経済合理的・効率主義的「発展」が家族経営の存立を不可能とし、地域における貧困を拡大したこと。結果として土壌の悪化・労働力の疲弊などを招いたこと、ふたたび小規模の家族農業経営が農政のなかに位置づけられはじめたと論じられた。外部の資本主義経済により家族農業経営が侵食されたが効率主義の矛盾がこんどは政策的な家族農業経営の模索をもたらしたという。また、河村氏は第三の文脈にもふれられ、アメリカ農業と比較して日本農業は土地銀、水利組織のありかたなど非経済的要素を導入せざるをえないため、家族経営維持にはかえってプラスになるのではないかと指摘された。李成鎬氏は理論ではなく状況の理解が目的と限定され、「韓国農業における家族経営の危機」を論じられた。韓国においても一九六〇年代以降の経済成長と工業化の過程は「家族経営に不利に変化し」ており、その要因として政策（低米価政策、市場開放）、市場（需給不安定、価格暴落）、技術（機械化の結果としての兼業化と「会社型農業経営」の出現）、地域（農村・都市間の生活環境の格差）及び、家族の内部的要因（家族関係の変化、若年層の重労働忌避）を挙げられた。家族経営

の存続のためにはこれらの要因の改善が必要であるという指摘であった。これらの要因群は、市場・技術は資本主義経済とのかかわりという第一の文脈で、政策は第二の文脈、家族の内部的要因は家族規範・労働観などの第三の文脈と対応させて理解することもできよう。佐藤康行氏の「北タイ農村における農業経営の変容」は、二つの村を対比した事例により「屋敷地共住集団」ないしは「近接居住世帯群」の実相を呈示された。灌漑施設が整わず兼業化のすすんだ村では互助関係は「近接居住集団」ではなく行政的制度によって果される傾向にあるが、灌漑施設が整っており農業依存型の村では社会関係の軸は親族関係にあり、「近接居住集団」内の互助関係も保持されている。村づくりなどの社会開発がすすむのは前者の兼業化のすすんだ村の方であったという。佐藤氏の報告は、国際比較のみならず地域間比較の視点もこの共通課題を追求できることを示唆しているといえよう。

今回は、司会席で緊張して課題報告をまかせていただいた。居眠りができないというのはつらいと身にしみてかんじたことだった。二日めの午後のディスカッションでは、報告者どうしのディスカッションをもう少し深めることができれば、三つの文脈の関連をどのような枠組で把握するか、などの点にもふみこめたのかもしれない。例えば、磯辺・高山・河村三報告では問題のとらえかたの位相が少しずつズレていた。磯辺氏の従来の水田稲作のあり方を超える主体形成論、高山氏の西ドイツの家族農業経営の趨勢把握、河村氏のアメリカ合衆国の家族農業経営の位置づけと日本との比較。ズレを浮きばりにするような議論の展開があれば、共通課題「日本農業・農村研究の課題を求めて」がより鮮明に把握されたかとも思う。

平沢の漆器や奈良井宿の街並みをゆっくりたのしむ時間はなかったが、このような大会を可能にしてくださった檜川村と信州大学の事務局に感謝しつつ帰京した。